

令和 7 年度第 2 回 古賀市上下水道事業経営等審議会次第

日時:令和 7 年 8 月 21 日(木) 10:00～

場所:市役所第2庁舎 3 階 302会議室

1. 開会
2. 部長挨拶
3. 委嘱書の交付
4. 自己紹介
5. 会議の成立及び資料の確認
6. 会長・副会長の選任
7. 議事
 - (1) 古賀市下水道事業について
 - (2) 古賀市水道事業について
8. その他
9. 閉会

古賀市上下水道事業経営等審議会委員名簿

【任期】 令和 7 年 6 月 2 日～令和 9 年 6 月 1 日（2 年間）

	氏 名	備考
委員	きのした 木下 ま き お 萬喜雄	上下水道事業経験者（元職員） 有識者
委員	にしもと 西本 ゆ か 由佳	公認会計士 有識者
委員	みやざき 宮崎 さ ゆ り さゆり	消費生活相談員 有識者
委員	たかはら 高原 やすのり 安憲	上水道事業経験者（元職員） 有識者
委員	さえき 佐伯 ともやす 知康	上下水道事業に係る使用者
委員	ゆ げ 弓削 ゆきひろ 幸弘	上下水道事業に係る使用者
委員	よしむら 吉村 りつこ 律子	上下水道事業に係る使用者

古賀市上下水道事業経営等審議会事務局名簿

氏 名	役 職
ほしの こういち 星野 孝一	建設産業部 部長
うらの ひでひろ 浦野 英浩	建設産業部 上下水道課 課長
しぶた しんいち 渋田 進一	建設産業部 上下水道課 参事補佐兼上水道係長
おおすな ゆうこ 大砂 優子	建設産業部 上下水道課 総務・上水道管理係長
まさき こうじ 真崎 剛二	建設産業部 上下水道課 下水道管理係長
みはら まさよ 三原 昌代	建設産業部 上下水道課 下水道係長
まつおか しゅんすけ 松岡 俊 輔	建設産業部 上下水道課 参事補佐兼給排水係長
	建設産業部 上下水道課 総務・上水道管理係
	建設産業部 上下水道課 総務・上水道管理係
	建設産業部 上下水道課 下水道管理係

古賀市上下水道事業経営等審議会条例

平成 20 年条例第 3 号

改正 平成 31 年 2 月 1 日条例第 7 号

(設置)

第 1 条 水道事業及び下水道事業の合理的な経営を図るため、古賀市上下水道事業経営等審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(改正（平 31 条例第 7 号）)

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、水道事業及び下水道事業の経営その他事業に関する事項について、市長の諮問に応じて答申し、並びに必要なに応じて調査及び審議する。

(全改（平 31 条例第 7 号）)

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 10 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

(1) 識見を有する者

(2) 上下水道に係る使用者

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長

の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、建設産業部上下水道課において処理する。

(改正(平成31条例第7号))

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例の一部改正)

2 古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例(昭和37年条例第4号)の一部を次のように改正する。

[省略]

附 則(平成31年2月1日条例第7号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

古賀市下水道事業の概要に ついて

下水道の役割

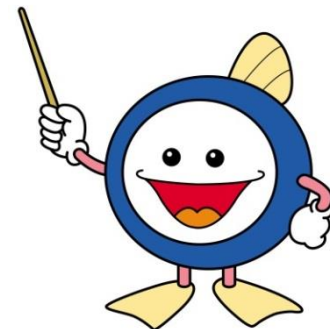
水の循環



下水道は、水の循環の中で、使った水をきれいにして、海や川に戻すという大切な役割を持っています。

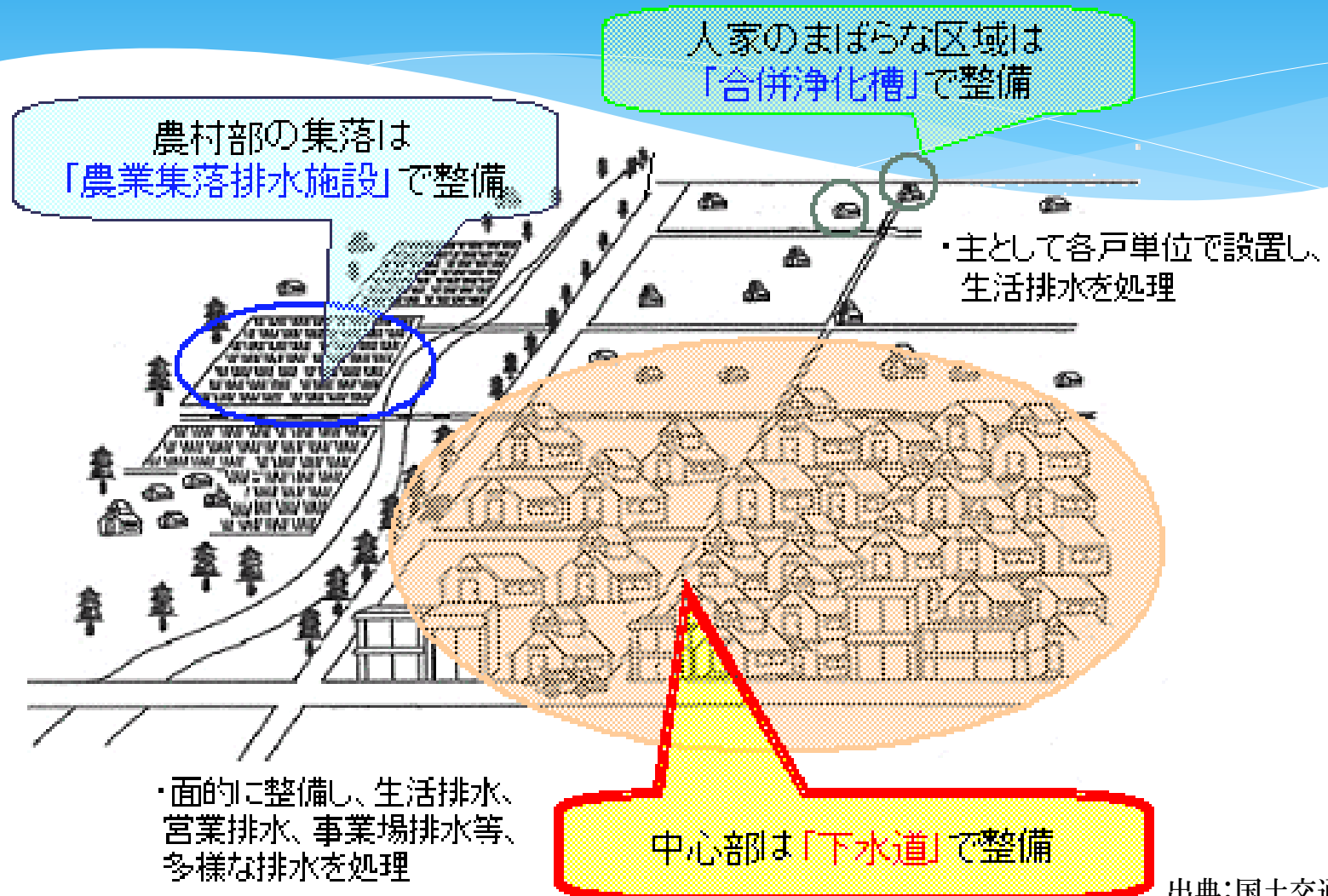
下水道の役割

- * 大雨による浸水被害を防ぐ
- * 街を清潔に保ち伝染病を予防
- * トイレの水洗化による生活環境の改善
- * 海や川の水質を保全
- * 汚泥の有効利用



下水道マスコットキャラクター
「スイスイ」

汚水処理の種類



古賀市の下水道事業

古賀市下水道事業の沿革

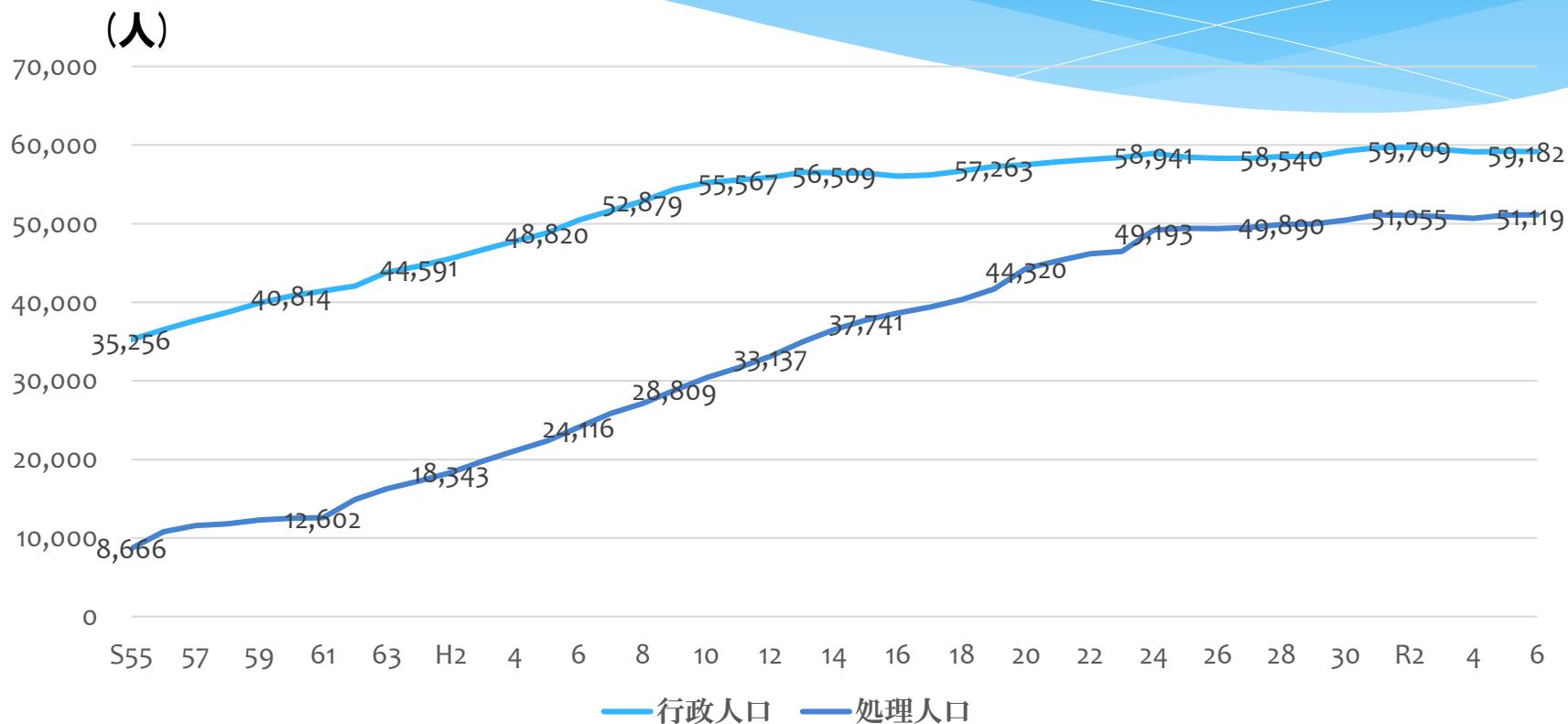
- * 古賀市では、中心市街地の浸水対策として昭和36年に都市下水路整備を開始し、昭和41年度に本格的な下水排除と下水処理を行う「公共下水道事業」に着手。市政の重要施策の一つとして積極的に推進し、その区域の拡大を行ってきました。
- * また、公共下水道の認可区域以外については合併処理浄化槽設置補助金制度を創設し、個人の「合併処理浄化槽」の設置を推進してきました。
- * 公共下水道の認可区域以外の河川等公共用水域の水質悪化を受け、公共下水道計画区域外の集落の下水道整備として平成12年度に小山田地区の「農業集落排水事業」に着手、以後、筵内・久保(鴻巣)地区、町川原・谷山地区、薦野・米多比地区と整備を進めてきました。(筵内・久保地区、町川原・谷山地区は、後に公共下水道区域に編入)
- * 現在、小山田地区の下水道区域編入のための実施設計をおこなっています。

公共下水道事業の概要

古賀市公共下水道事業の令和6年度末の進捗状況は、事業認可区域 1,180.9 h a のうち整備済み面積 1,004.6 h a です。

令和6年度末の実績	
行政区域人口	59,182人
処理区域人口	51,119人
人口普及率	86.4%
処理区域面積	1,004.6 h a
年間処理水量	7,820,000m ³ ／年
一日平均処理水量	20,649m ³ ／日
処理能力	28,000m ³ ／日
管渠延長	277.6 k m

行政人口と公共下水道処理人口の推移

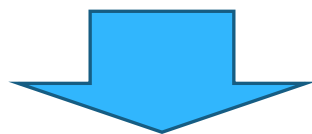


※古賀市の人口（行政人口）と、公共下水道処理人口の推移表です

(年度)

古賀市の農業集落排水事業

古賀市内には、小さな農業集落が点在しています。都市部と異なり、集落が分散している地域では、大規模な污水处理システムは効率がよくありません。



このため、農業振興地域の1～2集落単位で污水处理施設(＝農業集落排水施設)を建設し、処理区域内専用の管路を整備して、効率的に処理を行っています。

農業集落排水事業区域

小山田地区・・・平成16年4月供用開始

※現在、公共下水道編入に向け、設計を委託中

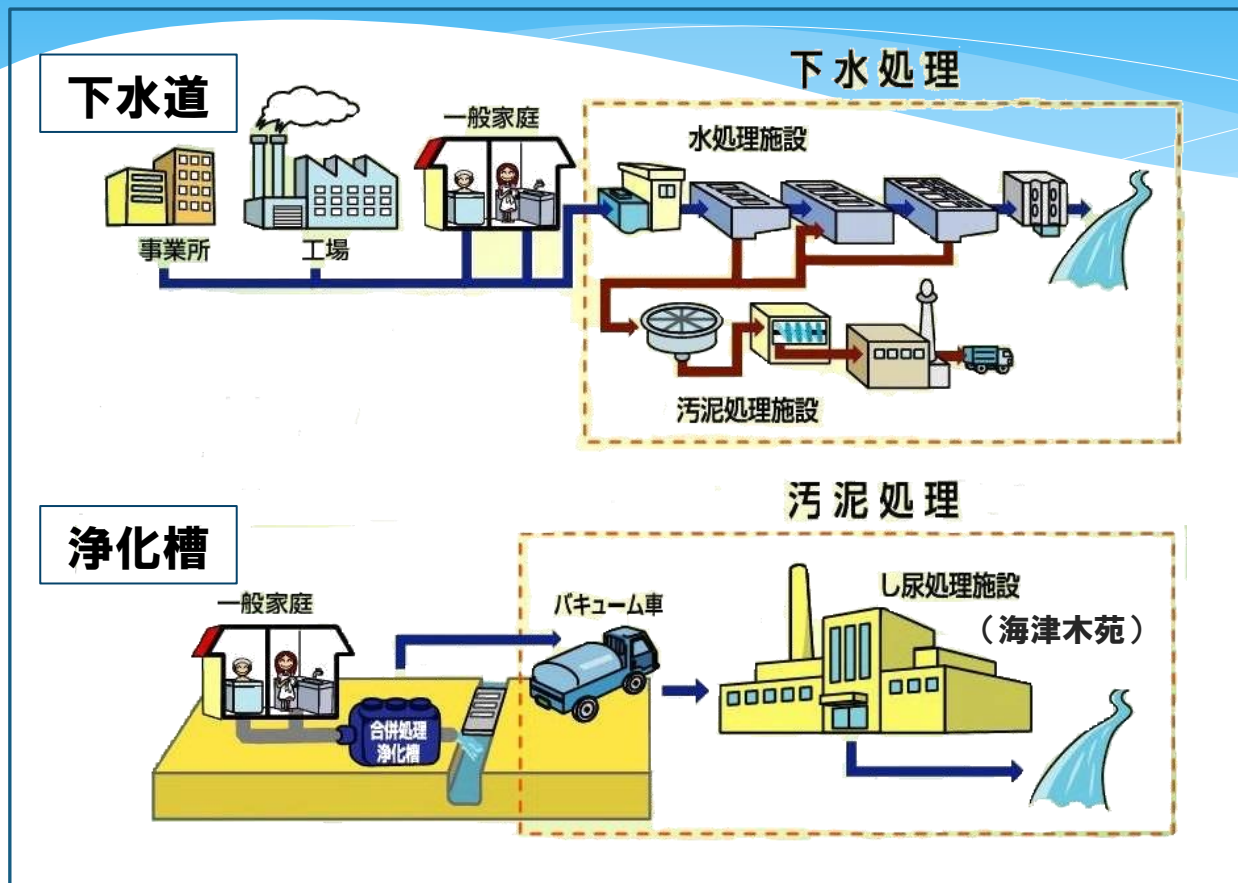
筵内・久保(鴻巣)地区・・・平成18年10月供用開始(公共下水道に編入)

町川原・谷山地区・・・平成24年10月供用開始(公共下水道に編入)

薦野・米多比地区・・・平成29年4月供用開始

薬王寺地区・・・未着手

合併処理浄化槽



浄化槽設置数
837基
処理人口
4,291人

(R6年度末現在)
※事業所分も含む。

＊合併処理浄化槽：雑排水と、し尿を処理する浄化槽

古賀水再生センターの概要

供用開始年度	：昭和53年5月
処理方式	：標準活性汚泥法（合流2池、分流4池）
処理能力	：41,700 m ³ /日（現在は33,700 m ³ /日）
人口換算	：51,400人/日

古賀水再生センターは、玄海国定公園内に立地しているため、景観や環境に配慮して二重覆蓋が施され、外観は煉瓦造りという全国でも例を見ない建物です。

運転管理等については民間会社に業務委託しており、昼間は約14名、夜間は2名体制で同センター及び公共下水道のポンプ施設（ポンプ場/2か所）及びマンホールポンプ（34か所）の運転・維持管理業務（軽微な修繕含む）と日常水質検査業務を行っています。

①沈砂池設備（管理棟本館）

再生センターへは「分流」「合流」の併せて2本（Φ1,000 mm）の管渠で流入し、晴天時の平均流入水量は約19,900 m³/日（プール55杯分）です。

沈砂池設備では主に砂とごみを取り除き、水処理施設へ送ります。建物の上部は管理棟本館となっており、機械操作室や水質分析室などがあります。

②最初沈殿池

概要：合流2系列、分流4系列（うち3系列が稼働中）、汚泥掻き寄せ機

1池の大きさ：幅7 m×長さ32.6 m×深さ2.5 m（合流4.4 m）

ここではゆっくりと汚水を進ませ、約2時間かけて汚泥を沈降させます。沈降した汚泥は汚泥貯留槽へ、汚水はエアレーションタンクへ流れ込みます。

③エアレーションタンク（曝気槽・反応タンク）・送風機

1池の大きさ：幅7 m×長さ66 m×深さ5 m

ここでは汚水中に送風機で空気を送り込むことにより、活性汚泥（微生物）の活動が活発となり、微生物は汚水中の有機物を食べて太り、沈降しやすいフロックと呼ばれる集団を作ります。約8時間の滞留を経て最終沈殿池に向かいます。

④最終沈殿池・消毒タンク

1池の大きさ：幅7 m×長さ40.2 m×深さ3.1 m

ここでは、太って重くなったフロックが約3時間かけて沈降します。沈降した汚泥は汚泥濃縮槽へ送られ、一部は返送汚泥として再びエアレーションタンクに送られ活性汚泥として活躍します。

きれいになった上澄水は消毒施設へ送られ渠塩素消毒後に放流渠を通じ大根川へ放流されます。

⑤汚泥濃縮槽

概要：常圧浮上濃縮設備 1台

最初沈殿池の汚泥と最終沈殿池の余剰汚泥を投入し、凝集剤を添加し消化に適当な濃度に濃縮する施設です。

⑥消化槽・ガスホルダー・ボイラー設備

汚泥濃縮槽から送られてきた汚泥は、消化槽で消化され消化ガス（メタンガス）を発生させながらその体積を減容するとともに汚泥性情を安定化させます。

消化ガスはガスホルダーに貯留し、消化作用を促す加温のためのボイラー燃料となります。

⑦汚泥脱水設備

概要：遠心分離脱水機 3台

消化され減容化した汚泥を遠心分離機で含水率約80%まで脱水し更に減容化した脱水ケーキにします。年間の脱水ケーキ量は約39,920t。

⑧汚泥搬出設備

概要：ホッパー 2台

2台のホッパーから直接トラックに脱水ケーキを落とします。

汚泥の処分（再利用）は、約25%を肥料原料として、約25%をセメント材料として、約50%を清掃工場で熔融処理しアスファルト骨材等として再利用されています。

⑨用水設備・脱臭設備

用水設備は、水再生センター内で消泡水等として処理水の一部を再利用するための設備です。脱臭設備は、水再生センター内の臭気（悪臭）を活性炭吸着等により脱臭する設備です。

⑩放流渠

消毒タンクで塩素滅菌された水を大根川へ放流します。

放流水質は平均してBOD※1が約2ppm（基準値※3は、日間平均20ppm以下）、SS※2が約3ppm（基準値※3は、日間平均70ppm以下）です。

※1 BODとは、水中の有機物汚染の状態を示す指標のこと。数値が大きいほど有機物汚染が大きいこととなる。

※2 SSとは、浮遊物質濃度のこと。水の濁りを示す重要な指標であり、数値が大きいほど濁りが大きいこととなる。

※3 基準値は水質汚濁防止法（福岡県の上乗せ規制）で定められています。

1. 下水道事業の法適化

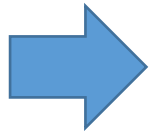
①法適化とは・・・

地方公営企業法に基づく企業会計方式（複式簿記）を下水道事業に適用させること。

②なぜ法適化・・・

【課題】

- 資産価値や事業毎の損益が明確にならない単式簿記・現金主義の官庁会計方式には限界がある。
- 公営企業施設の維持管理や更新には多額の費用を要する一方で、国・地方の財政が厳しさを増し、地方公営企業に対する一般会計負担の負担も限界になりつつある。



企業会計方式の適用により、
経営情報の的確な把握や経済性の発揮、企業間での経営状況の比較等が可能

③下水道事業の法適化の時期・・・

平成27年1月頃

国から平成32（令和2年）年4月までに公営企業会計の適用を進めるように要請（通知）

平成31（令和元年）年4月

古賀市下水道事業を公営企業会計に適用

2. 下水道事業の経営原則

古賀市では、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併浄化槽事業等で下水道を整備している。

その中で公共下水道事業及び農業集落排水事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う経費はその収入によって賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されている。
(使用者負担)

地方財政法

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。

下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則となる。

ただし、汚水処理に要する経費のうち、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費や合流式下水道に比べ建設コストが割高になる分流式下水道に要する経費の一部などは、公的な便益も認められることから公費により負担となっている。

○ 一般会計が公営企業に対して支払っているお金（一般会計繰入金）

- 一般会計からの繰入金については、
- ① 毎年度、総務省から通知される「繰出基準」に該当するため、公費（一般会計）で負担することが認められている経費に充当するための繰入金（基準内繰入金）
 - ② 「繰出基準」に該当せず、収支不足を補てんするための繰入金（基準外繰入金）がある。

古賀市の予算科目			繰入の事由
款	項	目	
収益的収入			
下水道事業収益	営業収益	他会計負担金	【基準内繰入金】 ・ 雨水処理に要する経費
下水道事業収益	営業外収益	他会計負担金	【基準内繰入金】 ・ 下水道に排除させる下水の規制に関する事務に要する経費 ・ 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 ・ 分流式下水道等に要する経費（資本費の一部） ・ 政策的に公費負担が認められる企業債の利息 ・ 地方公営企業職員に係る児童手当
下水道事業収益	営業外収益	他会計補助金	【基準外繰入金】 ・ 収益的収支における赤字補てん
資本的収入			
資本的収入	負担金等	他会計負担金	【基準内繰入金】 ・ 特別措置分に要する経費（元金償還金） ・ 政策的に公費負担が認められる企業債の元金償還金 ・ 地方公営企業職員に係る児童手当
資本的収入	出資金	他会計出資金	【基準外繰入金】 ・ 補てん財源の赤字補てん

3. 下水道事業会計の仕組み

下水道事業会計は①「収益的収支」と②「資本的収支」の2つの財布を使って、お金の管理を行っています。

維持管理のための財布



施設整備のための財布



①収益的収支

イメージ

現在のために使うお金

1年間に雨水や汚水（トイレや台所の排水など）をきれいにするためにいくら費用がかかったか。また、汚水などを受け入れることでいくら収入があったか。そして、その結果、1年間でいくら儲かったか、またはいくら損したかを知るための財布。

主な収入

下水道使用料、一般会計※からの繰入金

主な支出

職員給与、動力費（電気料）、修繕費（施設、下水道管など）、減価償却費、借入金の返済金のうち支払利息分

※一般会計：市の基本的活動を行うための会計。収入は税金などで賄われています。 5

②資本的収支

イメージ

将来※のために使うお金

老朽化した下水道施設や下水道管の更新や、新たに施設などを建設するための財布。

主な収入

銀行などからの借入金、国や県の補助金、
受益者負担金、収益的収支の財布からの補填

主な支出

下水道施設の更新や新設等の工事費、設計委託費、
借入金の返済金のうち元金分

※ 「将来」とは、1・2年後の「すぐ先」から、子や孫の世代の「ずっと先」までを指します。

4. 公共下水道事業の決算（地方公営企業決算状況調査より）

①収益的収支（損益計算書）

（税抜き・千円）

	H31決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額
1.総収益	1,976,151	2,033,615	2,077,428	1,871,459	1,912,432
(1)営業収益	1,062,183	1,059,523	1,051,210	1,095,990	1,160,161
①下水道使用料	871,285	875,108	869,980	861,963	872,162
②雨水処理負担金	190,073	183,398	180,082	219,542	286,887
③その他	825	1,017	1,148	14,485	1,112
(2)営業外収益	913,845	972,362	979,983	774,576	752,253
①他会計補助金	60,203	110,952	122,674	8,215	11,401
②長期前受金戻入	853,247	860,990	720,873	765,474	740,602
③その他	395	420	136,436	887	250
(3)特別利益	123	1,730	46,235	893	18
2.総費用	1,961,602	2,015,691	1,797,466	1,889,193	1,822,096
(1)営業費用	1,758,395	1,778,832	1,649,676	1,704,997	1,699,709
①減価償却費	1,326,901	1,341,744	1,201,846	1,191,367	1,162,427
②資産減耗費	1,912	10,995	8,043	2,182	280
③その他	429,582	426,093	439,787	511,448	537,002
(2)営業外費用	177,650	158,583	147,478	129,347	119,905
①支払利息	177,650	158,731	142,699	129,347	119,905
②その他	0	△ 148	4,779	0	0
(3)特別損失	25,557	78,276	312	54,849	2,482
経常収支	39,983	94,470	234,039	36,222	92,800
純利益・純損失(△)	14,549	17,924	279,962	△ 17,734	90,336

下水道使用料は新型コロナ収束後に回復傾向

非資金仕訳

施設の老朽化や人件費・電力費などの高騰により増加傾向

②資本的収支

(税込み・千円)

	H31決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額
1.資本的収入	974,970	869,553	784,455	589,982	739,964
(1)企業債	367,600	499,500	377,400	291,100	346,900
①建設改良のための企業債	271,800	404,800	294,300	219,600	282,800
②その他	95,800	94,700	83,100	71,500	64,100
(2)他会計借入金	0	0	0	80,680	19,380
(3)他会計補助金	423,294	166,848	207,853	137,180	123,297
(4)国庫補助金	177,909	190,109	183,400	60,879	96,493
(5)都道府県補助金	0	0	0	0	0
(6)工事負担金	6,167	11,343	15,802	20,143	13,394
(7)他会計出資金	0	0	0	0	100,500
(8)その他	0	1,753	0	0	40,000
2.資本的支出	1,283,812	1,452,594	1,417,896	1,153,482	1,180,843
(1)建設改良費	469,913	626,522	582,593	373,027	404,031
①職員給与費	23,199	21,602	16,951	16,874	19,996
②その他	446,714	604,920	565,642	356,153	384,035
(2)企業債償還金	813,899	826,072	795,303	780,455	776,812
(3)その他	0	0	40,000	0	0
資本的収支 差額	△ 308,842	△ 583,041	△ 633,441	△ 563,500	△ 440,879

建設改良費は金融機関や一般会計からの借入や国庫補助金で賄う。

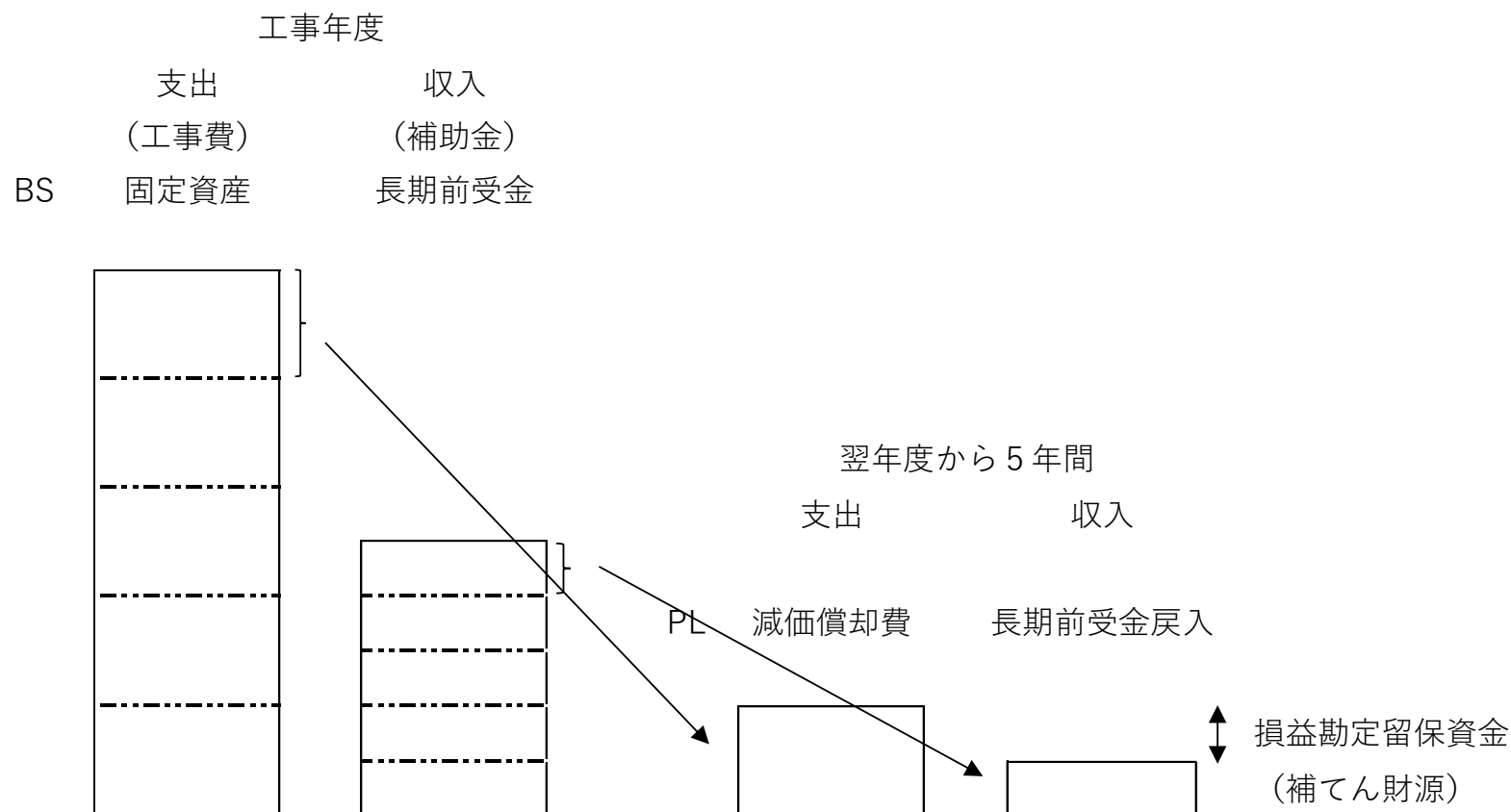
基本的に赤字となるため、収益的収支の黒字や非資金仕訳などで賄う。

【減価償却費】

時間の経過などによって価値が減少する資産について、その取得に要した費用を耐用年数に応じて各事業年度の費用として配分する手続きを「減価償却」といい、その費用を「減価償却費」という。

【長期前受金戻入】

「長期前受金」とは資産を取得する際の補助金等の財源を言う。資産の減価償却費に含まれる補助金等を収益化するために計上する収入を「長期前受金戻入」という。



※耐用年数 5 年

1. 古賀市下水道事業経営戦略について

- ・ 経営戦略とは、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、下水道事業の経営の10年間について見通しを立て、事業面（施設整備見通し、事業費など）、管理運営面（維持管理、収入確保など）における取り組みの方向性や財政面での見通しを明らかにしたもの。
- ・ 古賀市では、令和4年度に計画期間を令和4年度から令和13年度までの10年間として改定。
- ・ 経営戦略は策定して終わりではなく、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年毎に改定していく必要があるとされている。

2. 公共下水道事業の経営戦略における評価について

（1）長期目標

①収支計画のうち投資にかかる長期目標

- ・ スtockマネジメント計画に基づき、公共下水道施設を維持するための事業費を定め、効率的かつ効果的な投資を行う。
- ・ 自然災害への総合的な対策を早期に検討し、雨水管渠の整備工事を行う。
- ・ 処理人口普及率：86.7%（令和13年度）

②収支計画のうち財源にかかる長期目標

- ・ 経常収支比率：100%以上
- ・ 経費回収率：100%以上
- ・ 有収水量あたりの汚水処理原価：現状未満
- ・ 水洗化率：現状以上

(2) 経営戦略の将来予測（令和6年度は速報値）

○処理区域内人口

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口予測（人）	51,257	51,203	51,127	50,990	51,062	50,925	50,788	50,651	50,421	50,241

（実績値） 50,682 51,075 51,119

【参考】行政区域内人口（人） 59,137 59,211 59,182

処理人口普及率（％） 85.7 86.3 86.4

長期目標：（令和13年度）86.7％

○有収水量

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
有収水量予測値（m ³ ）	5,325,371	5,331,177	5,323,245	5,314,610	5,333,523	5,319,182	5,304,841	5,290,500	5,266,496	5,247,714

（実績値） 5,168,582 5,220,064 5,261,278

○使用料収入

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
使用料収入予測値（千円）	889,337	890,307	888,982	887,540	890,698	888,303	885,909	883,514	879,505	876,368

（実績値） 861,963 872,162 910,992

使用料の改定により、使用料収入は経営戦略の予測を上回っている。

(3) 経営戦略の投資・財政計画

○投資・財政計画（収益的收入）

年 度 区 分		R4年度 (決算)	R5年度			R6年度			R7年度 計画
			計画①	(決算)②	②－①	計画①	決算 見込②	②－①	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	1,095,990	1,124,692	1,160,161	35,469	1,126,023	1,224,849	98,826	1,126,380
	(1) 料金収入	861,963	890,307	872,162	△ 18,145	888,982	910,992	22,010	887,540
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	234,027	234,385	287,999	53,614	237,041	313,857	76,816	238,840
	2. 営業外収益	774,576	749,791	752,253	2,462	741,525	739,385	△ 2,140	732,228
	(1) 補助金	8,215	8,975	11,401	2,426	8,266	9,316	1,050	7,642
	他会計補助金	8,215	8,975	11,401	2,426	8,266	9,316	1,050	7,642
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	765,474	740,409	740,602	193	732,852	729,967	△ 2,885	724,179
	(3) その他	887	407	250	△ 157	407	102	△ 305	407
	収入計 (C)	1,870,566	1,874,483	1,912,414	37,931	1,867,548	1,964,234	96,686	1,858,608

使用料の改定により、経営戦略の予測を上回っており、その結果、収益的収支も経営戦略の予測を上回っている。

○投資・財政計画（収益的支出）

年 度 区 分		R4年度 （ 決 算 ）	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	（ 決 算 ） ②	② － ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② － ①	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,704,997	1,613,896	1,699,709	85,813	1,612,194	1,744,369	132,175	1,607,467
	(1) 職 員 給 与 費	24,108	27,322	33,829	6,507	27,704	32,972	5,268	28,092
	基 本 給	13,051	12,620	18,877	6,257	12,797	17,865	5,068	12,976
	退 職 給 付 費	1,390	2,657	1,921	△ 736	2,694	1,821	△ 873	2,732
	そ の 他	9,667	12,045	13,031	986	12,213	13,286	1,073	12,384
	(2) 経 費	489,522	410,289	503,453	93,164	410,963	569,698	158,735	411,621
	動 力 費	72,506	52,768	66,448	13,680	52,689	73,367	20,678	52,604
	修 繕 費	41,999	21,365	37,508	16,143	21,442	76,174	54,732	21,519
	材 料 費	35,686	30,377	36,803	6,426	30,332	41,944	11,612	30,283
	そ の 他	339,331	305,779	362,694	56,915	306,500	378,213	71,713	307,215
	(3) 減 価 償 却 費	1,191,367	1,176,285	1,162,427	△ 13,858	1,173,527	1,141,699	△ 31,828	1,167,754
	2. 営 業 外 費 用	129,347	117,312	119,905	2,593	108,519	112,999	4,480	99,891
	(1) 支 払 利 息	129,347	117,312	119,905	2,593	108,519	112,999	4,480	99,891
	(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	1,834,344	1,731,208	1,819,614	88,406	1,720,713	1,857,368	136,655	1,707,358

修繕費が経営戦略の予測を上回るなど、経費が予測を上回っており、収益的支出も経営戦略の予測を上回っている。

○投資・財政計画（収益的収支）

年 度 区 分			R4年度 (決 算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
				計 画 ①	(決 算) ②	② － ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② － ①	
経 常 損 益 (C)－(D) (E)			36,222	143,275	92,800	△ 50,475	146,835	106,866	△ 39,969	151,250
特 別 利 益 (F)			893	0	18	18	0	100	100	0
特 別 損 失 (G)			54,849	0	2,482	2,482	0	10,088	10,088	0
特 別 損 益 (F)－(G) (H)			△ 53,956	0	△ 2,464	△ 2,464	0	△ 9,988	△ 9,988	0
当年度純利益（又は純損失） (E)＋(H)			△ 17,734	143,275	90,336	△ 52,939	146,835	96,878	△ 49,957	151,250
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			273,334	0	366,759	366,759	0	416,805	416,805	0
流 動 資 産 (J)			338,333	604,031	705,424	101,393	617,888	527,548	△ 90,340	597,944
	う ち 未 収 金		135,812	106,383	239,909	133,526	106,383	133,041	26,658	106,383
流 動 負 債 (K)			961,615	1,060,637	1,212,443	151,806	1,089,194	970,420	△ 118,774	1,105,906
	う ち 建 設 改 良 費 分		776,812	770,224	763,623	△ 6,601	798,781	781,318	△ 17,463	815,493
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金		174,418	279,725	435,290	155,565	279,725	174,666	△ 105,059	279,725

収益的収入と収益的支出ともに予測を上回っていたが、収益的支出の増加が大きく、結果的に経常損益としては利益が出ているものの、予測を下回っている。

○投資・財政計画（資本的収支）

年 度 区 分		R4年度 (決算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
資本的収入	1. 企業債	291,100	673,400	356,300	△ 317,100	600,800	596,000	△ 4,800	614,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	112,000	112,000	0
	2. 他会計出資金	0	0	100,500	100,500	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	137,180	125,548	123,297	△ 2,251	122,713	112,557	△ 10,156	111,358
	5. 他会計借入金	80,680	65,000	19,380	△ 45,620	70,000	34,380	△ 35,620	50,000
	6. 国（都道府県）補助金	60,879	365,000	96,493	△ 268,507	337,500	276,314	△ 61,186	375,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	20,143	8,625	13,394	4,769	8,625	20,824	12,199	8,625
	9. その他	0	0	40,000	40,000	0	0	0	0
資本的支出	計 (A)	589,982	1,237,573	749,364	△ 488,209	1,139,638	1,040,075	△ 99,563	1,158,983
	1. 建設改良費	373,027	1,093,167	404,031	△ 689,136	1,003,521	746,293	△ 257,228	1,035,983
	うち職員給与費	16,874	46,465	19,996	△ 26,469	47,116	19,226	△ 27,890	47,775
	2. 企業債償還金	780,455	778,218	776,812	△ 1,406	770,224	763,623	△ 6,601	798,781
	3. 他会計長期借入返還金	0	4,325	0	△ 4,325	6,492	2,342	△ 4,150	8,825
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	20,000	0	△ 20,000	20,000	2,342	△ 17,658	20,000
資本的収支の不足額	計 (B)	1,153,482	1,895,710	1,180,843	△ 714,867	1,800,237	1,512,258	△ 287,979	1,863,589
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	563,500	658,137	440,879	△ 217,258	660,599	472,183	△ 188,416	704,606

令和5年度は一般会計からの出資金により、令和6年度からは資本費平準化債の借入を行い、資本的収支の不足額を圧縮しており、経営戦略の予測を下回っている。

○投資・財政計画（補てん財源内訳、一般会計繰入金）

年 度 区 分		R4年度 (決 算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	(決 算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 (D) - (C) (E)		563,500	658,137	440,879	△ 217,258	660,599	472,183	△ 188,416	704,606
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	428,325	435,876	418,002	△ 17,874	440,675	430,421	△ 10,254	443,575
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	127,107	0	△ 127,107	132,979	0	△ 132,979	171,194
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	135,175	95,154	22,877	△ 72,277	86,945	41,762	△ 45,183	89,837
	計 (F)	563,500	658,137	440,879	△ 217,258	660,599	472,183	△ 188,416	704,606
補 填 財 源 不 足 額 (E) - (F)		0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		80,680	190,439	100,060	△ 90,379	253,947	132,099	△ 121,848	295,121
企 業 債 残 高 (H)		8,602,526	8,666,909	8,182,013	△ 484,896	8,497,485	8,014,391	△ 483,094	8,312,704

年 度 区 分		R4年度 (決 算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	(決 算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収 益 的 収 支 分		227,757	242,439	298,288	55,849	244,386	321,590	77,204	245,561
	うち基準内繰入金	226,181	240,439	288,231	47,792	242,386	244,604	2,218	243,561
	うち基準外繰入金	1,576	2,000	10,057	8,057	2,000	76,986	74,986	2,000
資 本 的 収 支 分		137,180	125,548	223,796	98,248	122,713	112,557	△ 10,156	111,358
	うち基準内繰入金	137,180	125,548	123,296	△ 2,252	122,713	112,557	△ 10,156	111,358
	うち基準外繰入金	0	0	100,500	100,500	0	0	0	0
合 計		364,937	367,987	522,084	154,097	367,099	434,147	67,048	356,919

資本的収支の不足額を圧縮した結果、実績でも補てん財源不足が生じていない。
一般会計からの繰入金は、基準外の繰入が予測よりも増加しており、令和6年度では、約4千4百万円を一般会計へ返還する予定となっている。

(4) 経営戦略の指標（令和6年度は速報値）

○経常収支比率（％）

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要。

目標とする指標	経常収支比率（％）									
目標	効率的な事業の運営に努め、単年度収支の黒字を確保し、100％以上の経常収支比率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
経常収益（千円）	1,890,248	1,874,484	1,867,548	1,858,609	1,856,281	1,848,429	1,823,616	1,778,205	1,748,780	1,731,119
経常費用（千円）	1,759,875	1,731,208	1,720,713	1,707,358	1,697,255	1,686,285	1,658,698	1,608,944	1,578,474	1,560,019
経常収支比率	107.41%	108.28%	108.53%	108.86%	109.37%	109.62%	109.94%	110.52%	110.79%	110.97%

	R4決算	R5決算	R6決算
古賀市	101.97	105.10	105.75
類似団体平均値	106.74	106.05	—

← 長期目標：100％以上

○経費回収率（％）

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$$

(公費負担分を除く)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。

数値が100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要。

目標とする指標	経費回収率（％）									
目標	本事業では、経費回収率は100%を超えており、類似団体平均値も上回っていますが、より効率的な運営に努め、100%以上の経費回収率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
下水道使用料（千円）	889,337	890,307	888,982	887,540	890,698	888,303	885,909	883,514	879,505	876,368
污水处理費（千円）	760,293	748,361	743,477	737,619	733,004	727,488	722,320	715,583	710,529	706,596
経費回収率	116.97%	118.97%	119.57%	120.32%	121.51%	122.11%	122.65%	123.47%	123.78%	124.03%

	R4決算	R5決算	R6決算
古賀市	102.06	111.05	100.00
類似団体平均値	90.50	92.66	—

長期目標：100%以上

○汚水処理原価（円）

$$\frac{\text{汚水処理費} \text{ (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用で、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析するための指標。

目標とする指標	汚水処理原価（円）									
目標	本事業の汚水処理原価は、類似団体平均値よりも高いため、効率的な運営により経営改善を行うことで現状未満に低減することを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
汚水処理費（千円）	760,293	748,361	743,477	737,619	733,004	727,488	722,320	715,583	710,529	706,596
有収水量（千m ³ ）	5,325	5,331	5,323	5,315	5,334	5,319	5,305	5,291	5,266	5,248
汚水処理原価（円）	142.77	140.37	139.67	138.79	137.43	136.77	136.16	135.26	134.91	134.65

	R4決算	R5決算	R6決算
古賀市	163.40	150.46	173.15
類似団体平均値	138.67	139.12	—

長期目標：現状未満

○水洗化率（％）

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。

一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要。

目標とする指標	水洗化率（％）									
目標	本事業の令和2年度の水洗化率は93.03%と類似団体平均値を下回っています。そこで水洗化の普及促進に努め、水洗化率を現状以上に向上させることを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口（人）	51,257	51,203	51,127	50,990	51,062	50,925	50,788	50,651	50,421	50,241
水洗化人口（人）	47,976	48,029	47,957	47,879	48,050	47,921	47,791	47,662	47,446	47,277
水洗化率	93.60%	93.80%	93.80%	93.90%	94.10%	94.10%	94.10%	94.10%	94.10%	94.10%

	R4決算	R5決算	R6決算
古賀市	93.49	93.20	93.22
類似団体平均値	94.46	94.37	—

← 長期目標：現状以上

○企業債比率（％）

企業債残高の規模を表す指標。負債及び資本合計における企業債残高の割合を示しているが、最近は使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率が類似団体との比較等に用いられている。

目標とする指標	企業債比率（％）									
目標	企業債については、計画通りの償還を進めながら、下水道サービスを維持するために必要な投資額を見通し、財源を調達するために適正な借り入れを行います。また、経営への影響が大きい投資を行う場合に備え、財政見通しの投資試算を踏まえ事業費や企業債の水準を決定するなど、企業債を効果的に活用しながら計画的で合理的な経営に努めていくため、当面企業債比率は緩やかな減少傾向が続くと見込まれます。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
期首残高（千円）	9,156,631	8,771,727	8,666,909	8,497,485	8,312,704	8,172,611	7,997,945	7,814,218	7,657,673	7,554,431
発行額（千円）	394,500	673,400	600,800	614,000	675,400	636,100	600,700	618,000	592,200	607,500
償還額（千円）	-779,404	-778,218	-770,224	-798,781	-815,493	-810,766	-784,427	-774,545	-695,442	-640,296
企業債残高（千円）	8,771,727	8,666,909	8,497,485	8,312,704	8,172,611	7,997,945	7,814,218	7,657,673	7,554,431	7,521,635
負債及び資本残高（千円）	24,158,478	24,016,373	23,793,278	23,571,726	23,310,510	23,031,483	22,740,125	22,522,320	22,376,465	22,313,170
企業債比率	36.31%	36.09%	35.71%	35.27%	35.06%	34.73%	34.36%	34.00%	33.76%	33.71%

(実績値) 36.46% 35.27% 35.50%

(参考) 企業債残高対事業規模比率（％）

企業債現在高合計－一般会計負担額

営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

× 1 0 0

	R4決算	R5決算	R6決算
古賀市	733.67	701.81	659.37
類似団体平均値	720.89	676.93	—

3. 農業集落排水事業の経営戦略における評価について

(1) 長期目標

①収支計画のうち投資にかかる長期目標

- ・新規整備事業の計画なし。

②収支計画のうち財源にかかる長期目標

- ・経常収支比率：100%以上
- ・経費回収率：現状以上
- ・有収水量あたりの汚水処理原価：現状未満
- ・水洗化率：現状以上

(2) 経営戦略の将来予測（令和6年度は速報値）

○処理区域内人口
（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口予測（人）	3,762	3,757	3,751	3,741	3,411	3,401	3,391	3,381	3,368	3,355
（実績値）	3,417	3,425	3,420							

○有収水量
（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
有収水量予測値（m³）	254,919	259,466	261,260	260,016	236,334	236,379	236,172	236,208	236,022	235,586
（実績値）	266,603	272,535	274,720							

○使用料収入
（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
使用料収入予測値（千円）	36,836	37,493	37,752	37,572	34,150	34,157	34,127	34,132	34,105	34,042
（実績値）	38,432	39,180	40,843							

有収水量や使用料収入は経営戦略の予測を上回っている。

(3) 経営戦略の投資・財政計画

○投資・財政計画（収益的収入）

年 度 区 分		R4年度 (決 算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	(決 算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	38,432	37,493	39,180	1,687	37,752	40,843	3,091	37,572
	(1) 料 金 収 入	38,432	37,493	39,180	1,687	37,752	40,843	3,091	37,572
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	179,040	195,256	195,601	345	192,268	206,253	13,985	222,378
	(1) 補 助 金	125,178	141,940	141,357	△ 583	141,251	151,616	10,365	172,344
	他 会 計 補 助 金	125,178	141,940	141,357	△ 583	141,251	151,616	10,365	172,344
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	53,812	53,278	54,195	917	50,979	54,628	3,649	49,996
	(3) そ の 他	50	38	49	11	38	9	△ 29	38
	収 入 計 (C)	217,472	232,749	234,781	2,032	230,020	247,096	17,076	259,950

下水道使用料や他会計補助金が予測を上回っており、結果的に収益的収入は予測を上回っている。

○投資・財政計画（収益的支出）

年 度 区 分		R4年度 （ 決 算 ）	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	（ 決 算 ） ②	② － ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② － ①	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	208,460	219,620	214,258	△ 5,362	216,782	229,270	12,488	211,266
	(1) 職 員 給 与 費	24,885	34,094	21,186	△ 12,908	34,571	21,224	△ 13,347	35,056
	基 本 給	13,315	16,299	11,657	△ 4,642	16,527	11,825	△ 4,702	16,759
	退 職 給 付 費	1,334	2,457	1,165	△ 1,292	2,491	1,199	△ 1,292	2,526
	そ の 他	10,236	15,338	8,364	△ 6,974	15,553	8,200	△ 7,353	15,771
	(2) 経 費	78,233	80,421	87,424	7,003	80,867	106,228	25,361	76,453
	動 力 費	8,562	7,080	7,965	885	7,129	8,722	1,593	7,095
	修 繕 費	2,074	1,531	2,410	879	1,536	5,313	3,777	1,542
	材 料 費	468	341	540	199	343	595	252	341
	そ の 他	67,129	71,469	76,509	5,040	71,859	91,598	19,739	67,475
	(3) 減 価 償 却 費	105,342	105,105	105,648	543	101,344	101,818	474	99,757
	2. 営 業 外 費 用	11,909	13,132	11,345	△ 1,787	12,534	10,748	△ 1,786	11,926
	(1) 支 払 利 息	11,909	11,345	11,345	0	10,747	10,748	1	10,139
	(2) そ の 他	0	1,787	0	△ 1,787	1,787	0	△ 1,787	1,787
	支 出 計 (D)	220,369	232,752	225,603	△ 7,149	229,316	240,018	10,702	223,192

経費が予測を上回っており、収益的支出も経営戦略の予測を上回っている。

○投資・財政計画（収益的収支）

年 度 区 分			R4年度 (決算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
				計 画 ①	(決算) ②	②－①	計 画 ①	決 算 見 込②	②－①	
経 常 損 益	(C)－(D)	(E)	△ 2,897	△ 3	9,178	9,181	704	7,078	6,374	36,758
特 別 利 益		(F)	165	0	2,703	2,703	0	42	42	0
特 別 損 失		(G)	13,356	0	0	0	0	9,130	9,130	0
特 別 損 益	(F)－(G)	(H)	△ 13,191	0	2,703	2,703	0	△ 9,088	△ 9,088	0
当年度純利益（又は純損失）	(E)＋(H)		△ 16,088	△ 3	11,881	11,884	704	△ 2,010	△ 2,714	36,758
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)		54,532	58,991	66,413	7,422	59,695	64,403	4,708	96,453
流 動 資 産	(J)		129,714	198,090	141,067	△ 57,023	169,702	134,893	△ 34,809	173,714
	う ち 未 収 金		15,156	7,736	9,976	2,240	7,736	17,106	9,370	7,736
流 動 負 債	(K)		83,618	193,520	93,113	△ 100,407	196,271	89,797	△ 106,474	196,763
	う ち 建 設 改 良 費 分		64,702	65,959	65,959	0	68,710	68,710	0	69,202
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金		16,803	125,078	25,320	△ 99,758	125,078	19,159	△ 105,919	125,078

経常損益は予測を上回っているが、農業集落排水事業は一般会計から汚水処理に要する経費の一部が繰入されており、決算の結果、約7百万円を令和7年度に返還予定となっている。

○投資・財政計画（資本的収支）

年 度 区 分		R4年度 （ 決 算 ）	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	（ 決 算 ） ②	② － ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② － ①	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	1,100	1,100	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	5,720	5,720	0	11,673	11,673	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	804	965	546	△ 419	967	546	△ 421	969
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	4,404	999	2,924	1,925	459	5,215	4,756	131
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	計 (A)	5,208	1,964	9,190	7,226	1,426	18,534	17,108	1,100
	1. 建 設 改 良 費	417	4,392	48	△ 4,344	4,394	1,229	△ 3,165	4,397
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	58,685	64,702	64,702	0	65,959	65,959	0	68,710
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	10,000	0	△ 10,000	10,000	0	△ 10,000	10,000
	計 (B)	59,102	79,094	64,750	△ 14,344	80,353	67,188	△ 13,165	83,107
	資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 (B)－(A) (E)	53,894	77,130	55,560	△ 21,570	78,927	48,654	△ 30,273	82,007

一般会計からの出資金により、資本的収支の不足額を圧縮しており、資本的収支の赤字額は経営戦略の予測を下回っている。

○投資・財政計画（補てん財源内訳、一般会計繰入金）

年 度 区 分		R4年度 (決算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 (E)		53,894	77,130	55,560	△ 21,570	78,927	48,654	△ 30,273	82,007
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	53,894	51,826	55,556	3,730	50,365	48,654	△ 1,711	49,760
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	24,905	0	△ 24,905	28,163	0	△ 28,163	31,847
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	399	4	△ 395	399	0	△ 399	400
	計 (F)	53,894	77,130	55,560	△ 21,570	78,927	48,654	△ 30,273	82,007
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		1,633,055	0	1,568,353	1,568,353	0	1,503,494	1,503,494	0

年 度 区 分		R4年度 (決算)	R5年度			R6年度			R7年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収 益 的 収 支 分		125,178	141,940	141,357	△ 583	141,251	151,616	10,365	172,344
	うち基準内繰入金	64,064	57,563	63,264	5,701	55,549	61,592	6,043	63,262
	うち基準外繰入金	61,114	84,377	78,093	△ 6,284	85,702	90,024	4,322	109,082
資 本 的 収 支 分		804	965	6,266	5,301	967	12,219	11,252	969
	うち基準内繰入金	543	965	546	△ 419	967	546	△ 421	969
	うち基準外繰入金	261	0	5,720	5,720	0	11,673	11,673	0
合 計		125,982	142,905	147,623	4,718	142,218	163,835	21,617	173,313

補てん財源不足は生じていない。

(3) 経営戦略の指標（令和6年度は速報値）

○経常収支比率（％）

目標とする指標	経常収支比率（％）									
目標	本事業の当該指標は100％を大きく下回っている状況です。経営改善に努めつつ、赤字補てんを目的とした一般会計繰入金を受け入れることで繰越欠損金を解消し、100％以上の経常収支比率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
経常収益（千円）	232,007	232,751	230,020	259,950	255,750	253,725	254,241	253,123	251,180	204,461
経常費用（千円）	232,007	232,751	229,317	223,192	215,588	210,485	206,583	205,014	204,821	204,461
経常収支比率	100.00%	100.00%	100.31%	116.47%	118.63%	120.54%	123.07%	123.47%	122.63%	100.00%
古賀市	98.69	104.07	102.95	← 長期目標：100％以上						
類似団体平均値	105.50	106.35	—							

○経費回収率（％）

目標とする指標	経費回収率（％）									
目標	本事業の経費回収率は20％～30％程度であり、類似団体平均値も下回っている状況です。公共下水道事業と同水準の料金収入で運営するためには、赤字補てんを目的とした一般会計からの繰入金が必要となります。 使用料収入については、今後も公共下水道と同水準を維持していく方針であり、人口の減少や、公共下水道への接続による使用料収入の減少が見込まれる中、経費の削減に努め、現状以上の経費回収率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
下水道使用料（千円）	36,836	37,493	37,752	37,572	34,150	34,157	34,127	34,132	34,105	34,042
汚水処理費（千円）	176,769	177,685	176,551	171,408	164,916	162,107	159,582	158,251	158,177	158,009
経費回収率	20.84%	21.10%	21.38%	21.92%	20.71%	21.07%	21.39%	21.57%	21.56%	21.54%
古賀市	37.51	36.39	33.25	← 長期目標：現状以上						
類似団体平均値	52.94	52.05	—							

○汚水処理原価（円）

目標とする指標	汚水処理原価（円）									
目標	本事業の汚水処理原価は、類似団体平均値と比べ2倍以上の700円台で高止まりしており、経営を継続するためには一般会計からの繰入金が必要の状況です。そのため、公共下水道との接続により事業のコンパクト化を推進し、効率的な運営を行うことで、汚水処理原価を現状未達の水準に抑えることを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
汚水処理費（千円）	176,769	177,685	176,551	171,408	164,916	162,107	159,582	158,251	158,177	158,009
有収水量（千m ³ ）	255	259	261	260	236	236	236	236	236	236
汚水処理原価（円）	693.43	684.81	675.77	659.22	697.81	685.80	675.70	669.96	670.18	670.71
古賀市	384.35	395.10	447.12	← 長期目標：現状未達						
類似団体平均値	303.28	301.86	—							

○水洗化率（％）

目標とする指標	水洗化率（％）									
目標	薦野・米多比地区は供用を開始してから間もなく、令和2年度の水洗化率は82.65%と類似団体平均値を下回っているため、水洗化率を現状以上に向上させることを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口（人）	3,762	3,757	3,751	3,741	3,411	3,401	3,391	3,381	3,368	3,355
水洗化人口（人）	3,510	3,573	3,598	3,580	3,254	3,255	3,252	3,253	3,250	3,244
水洗化率	93.30%	95.10%	95.90%	95.70%	95.40%	95.70%	95.90%	96.20%	96.50%	96.70%
古賀市	94.88	94.92	93.95	← 長期目標：現状以上						
類似団体平均値	84.39	83.96	—							

○企業債比率（％）

目標とする指標	企業債比率（％）									
目標	企業債については、計画通りの償還を進めることで企業債残高の減少に努めます。本事業の新規投資は予定されていないため、計画期間における企業債の新規発行については予定しておりません。結果として令和13年度には残高が1,013百万円に減少し、負債及び資本合計に対する比率も37.75%になる見込みです。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
期首残高（千円）	1,691,740	1,633,055	1,568,353	1,502,394	1,433,684	1,364,482	1,294,869	1,224,692	1,154,021	1,082,898
発行額（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償還額（千円）	-58,685	-64,702	-65,959	-68,710	-69,202	-69,612	-70,177	-70,671	-71,123	-69,325
企業債残高（千円）	1,633,055	1,568,353	1,502,394	1,433,684	1,364,482	1,294,869	1,224,692	1,154,021	1,082,898	1,013,573
負債及び資本残高（千円）	3,463,933	3,347,738	3,232,799	3,151,851	3,074,696	3,002,308	2,935,092	2,867,935	2,798,696	2,685,088
企業債比率	47.14%	46.85%	46.47%	45.49%	44.38%	43.13%	41.73%	40.24%	38.69%	37.75%

（実績値） 48.18% 47.58% 47.19%

（参考）企業債残高対事業規模比率（％）

企業債現在高合計－一般会計負担額

営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

× 1 0 0

	R4決算	R5決算	R6決算
古賀市	4242.89	3998.14	3677.88
類似団体平均値	900.82	839.21	—

古賀市水道事業の現状について

1. 令和6年度決算と推移
 - 1－1. 人口と普及率
 - 1－2. 配水量と有収水量
 - 1－3. 料金収入と給水に係る費用
 - 1－4. 配水量の内訳

2. 古賀浄水場の廃止

令和7年8月21日

第2回上下水道事業経営等審議会資料

1-1. 人口と普及率

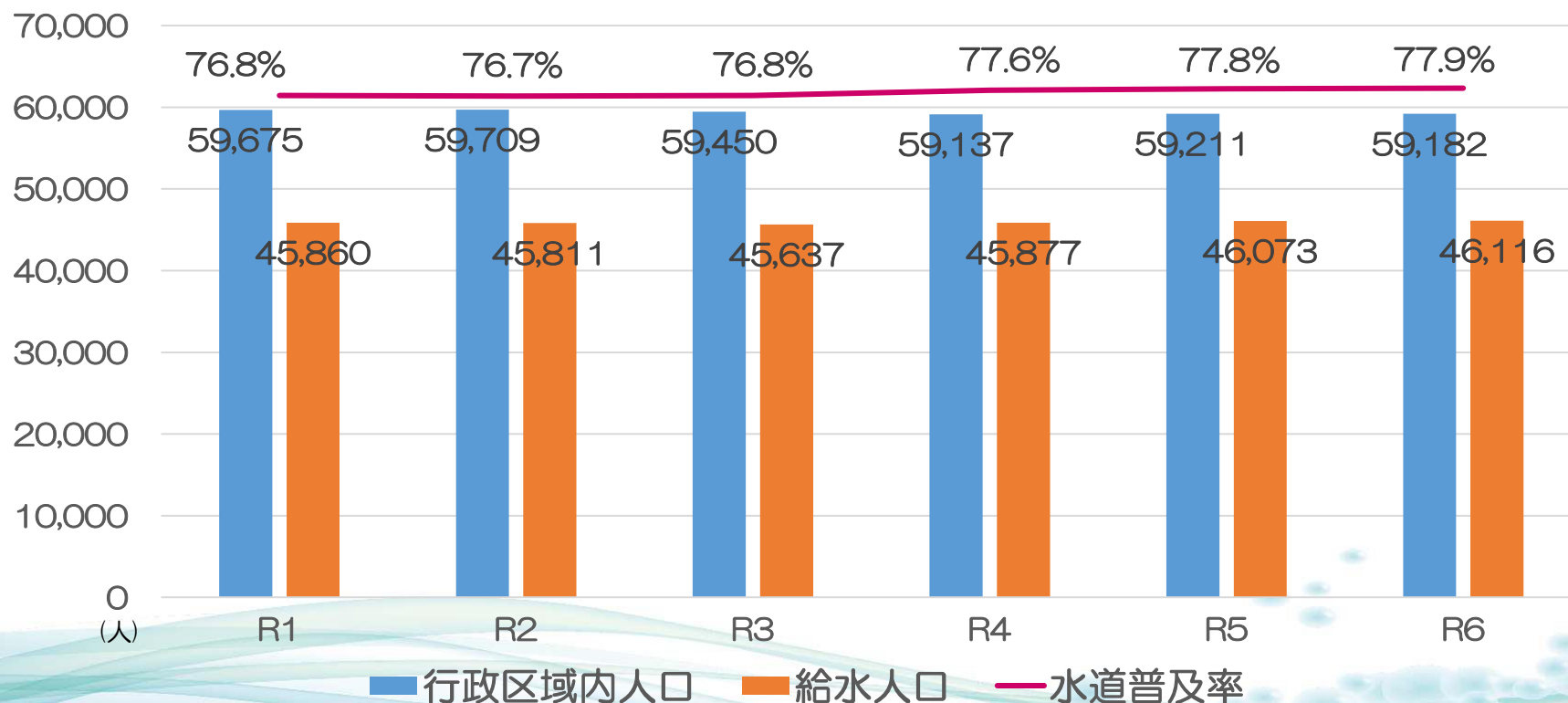
令和6年度
決算速報

行政区域内人口（人）	59,182
給水人口（人）	46,116
水道普及率（%）	77.9
給水戸数（戸）	21,394



昨年度と比較し、
行政区域内人口が微減
したのに対し、給水人
口は微増しています。
水道普及率も0.1%
上昇しました。

推移



1-2. 配水量と有収水量

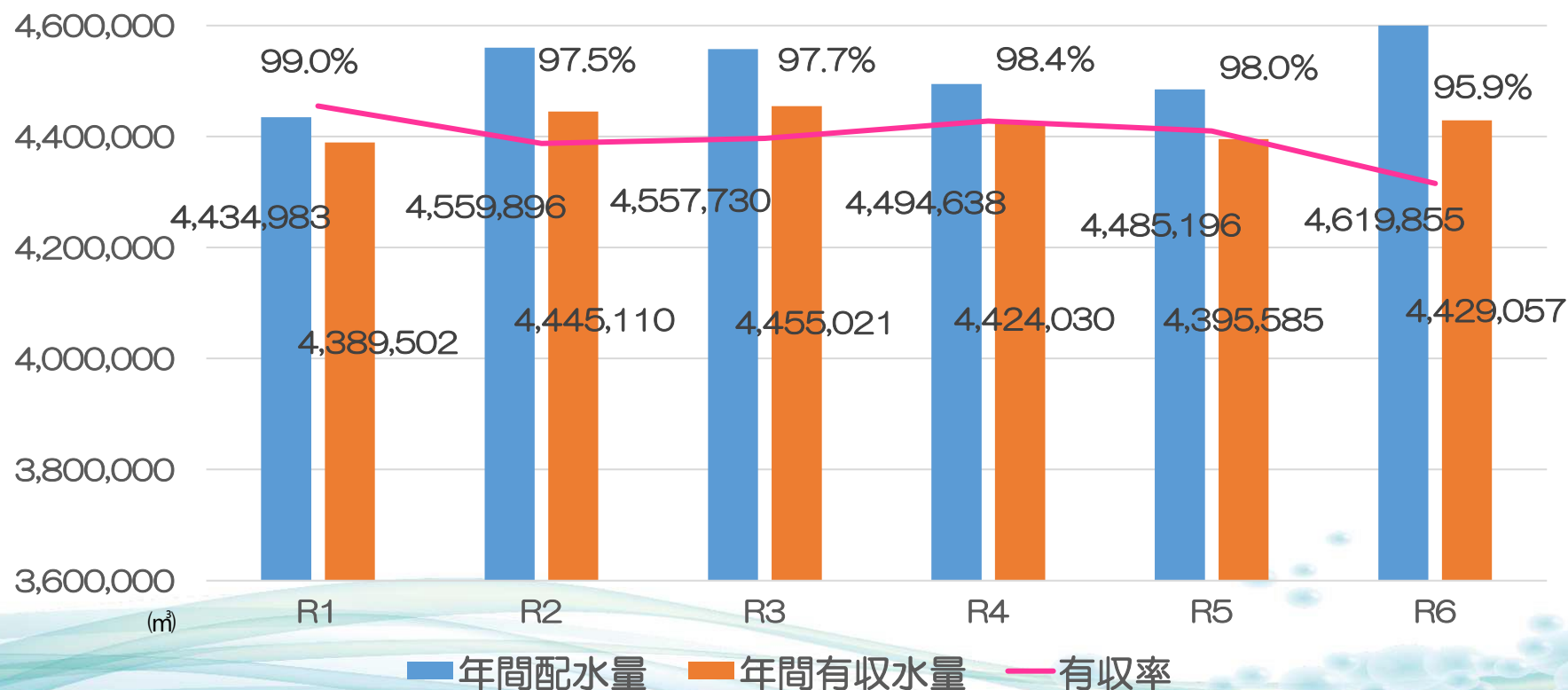
令和6年度
決算速報

年間配水量 (m ³)	4,619,855
1日最大配水量 (m ³)	13,886
年間有収水量 (m ³)	4,429,057
有収率 (%)	95.9



昨年度と比較し、有収水量は増加しましたが、漏水等の不明水が多かったため年間配水量はそれ以上に増加し、有収率が低下しました。

推移



1－3. 料金収入と給水に係る費用

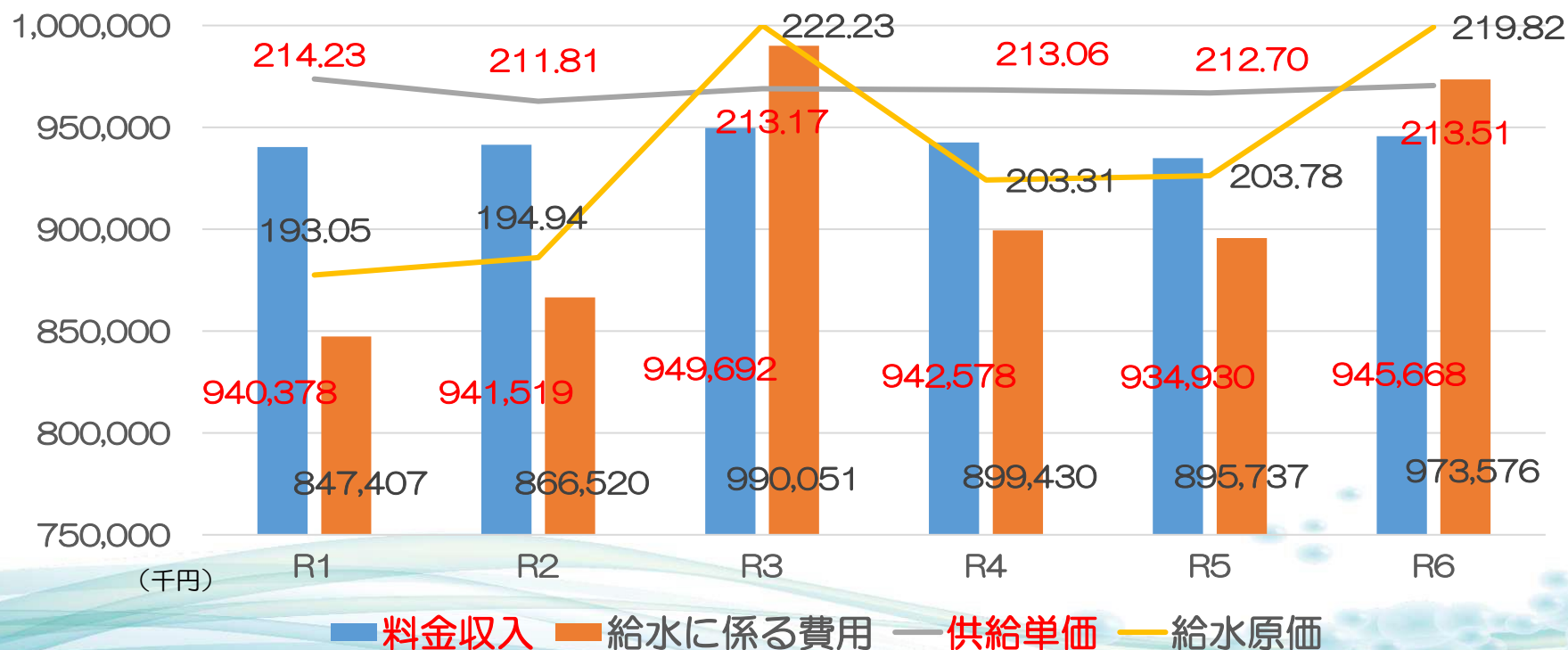
令和6年度
決算速報

料金収入（円）	945,667,944
給水に係る費用（円）	973,575,806
供給単価（円）	213.51
給水原価（円）	219.82
料金回収率（％）	97.13



昨年度と比較し、料金収入は増加しましたが、漏水修繕等維持管理費が増加したため給水原価が上昇し、料金回収率は100%を下回りました。

推移



1－4. 配水量の内訳（日平均）

令和6年度
決算速報

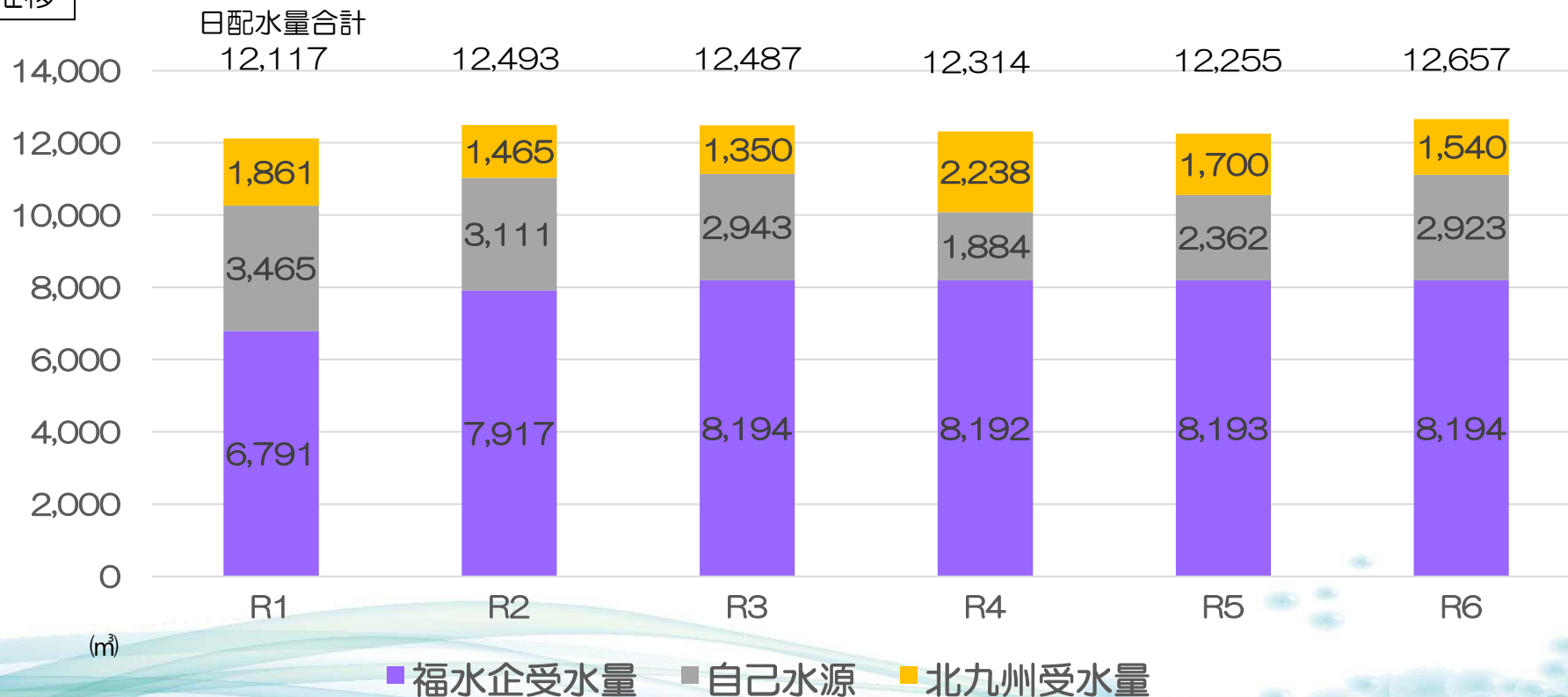
福水企受水量 (m ³)	8, 1 9 4
自己水源 (m ³)	2, 9 2 3
北九州受水量 (m ³)	1, 5 4 0
日配水量合計 (m ³)	1 2, 6 5 7



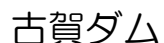
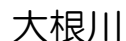
自己水源は大根川・古賀ダムから取水し浄水しているため、安定した供給ができません。

自己水源で不足する分を安定水源である他団体からの受水で賄っているため、毎年度変動します。

推移



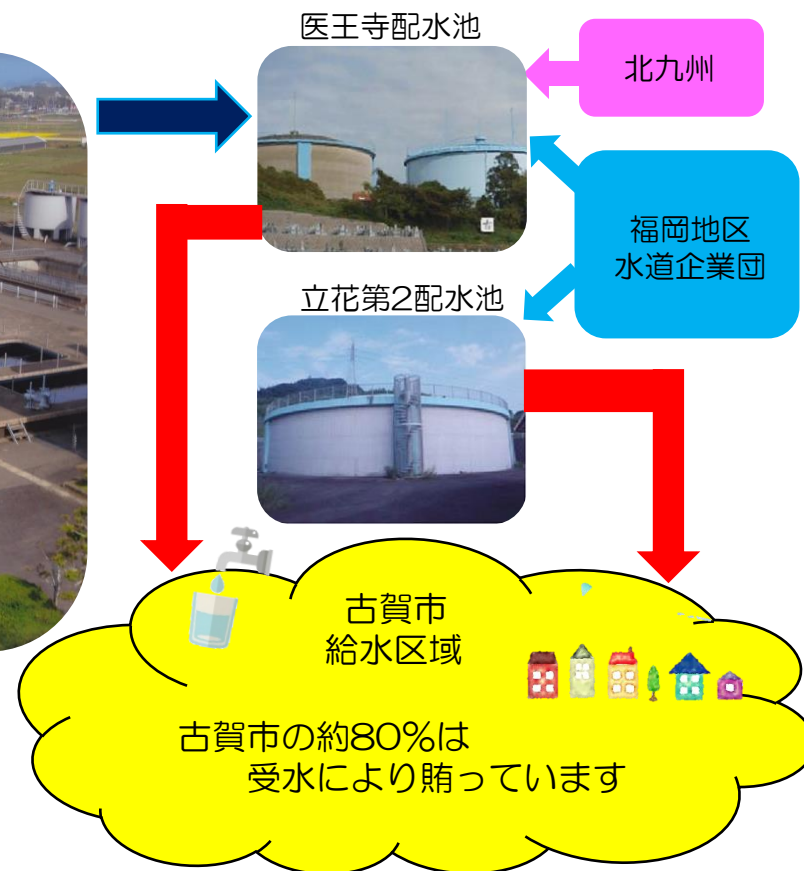
古賀浄水場は老朽化と渇水による取水量減少により、多額の更新費用が必要となる現況でした。市民の皆様の水道料金値上げを避け、災害時の安定供給と維持管理費削減を図るため、古賀浄水場を廃止し、令和7年7月1日から福岡地区水道企業団と北九州の全量受水に移行しました。



雨が少ないと取水量が減る



- 所在地 : 古賀市筵内
○建設年度 : 昭和49年
○施設面積 : 18,860m²
○水利権 : 4,400m³
○浄水量 : 2,362m³(R5)



古賀浄水場廃止と水源転換について

古賀浄水場は、川やダムからの水を浄水処理する施設ですが、老朽化の進行がひどいことと、近年の渇水により取水量が不安定なことから、令和7年度に古賀浄水場を廃止することとしました。

水源転換 安定供給

自己水源（大根川・古賀ダム）の取水を他団体からの受水量を増やすことで水源転換いたしました。
これにより、施設の更新や維持管理費の削減を実現しました。

更新する場合は 多額の 更新費用 が必要

更新には約32億円の建設費がかかります。
浄水場を廃止することで、将来的な水道料金の値上げを抑えることができます。

災害時 の対策

北部福岡緊急連絡管を利用し、災害時でも安定した水の供給を確保します。
地震に強い管を使用しているため、災害時でも安心です。
北九州⇄古賀⇄福岡

今後も、安全安心な水道水の供給を続け、古賀市の発展に貢献していきます。

古賀市水道事業の決算について

①決算分析

②経営戦略の評価

令和7年8月21日

第2回上下水道事業経営等審議会資料

① 水道事業会計決算分析（速報）

1. 業務量

区分	単位	R6(A)	R5(B)	増減(A-B)	比率(A/B)
配水量	年間	4,619,855	4,485,196	134,659	103.0
	1日平均	12,657	12,255	402	103.3
有収水量 ※1	年間	4,429,057	4,395,585	33,472	100.8
	1日平均	12,134	12,010	124	101.0
給水戸数	戸	21,394	21,127	267	101.3
水源内訳	福水企受水	2,990,740	2,998,750	▲ 8,010	99.7
	北九州受水	562,103	622,111	▲ 60,008	90.4
	自己水源	1,067,012	864,335	202,677	123.4
供給単価ア ※2	円/㎥	213.51	212.70	0.81	100.4
給水原価イ ※3	円/㎥	219.82	203.78	16.04	107.9
差引ア－イ	円/㎥	▲ 6.31	8.92	▲ 15.23	

2. 収益的収支

（税抜）

区分	単位	R6(A)	R5(B)	増減(A-B)	比率(A/B)
水道事業収益ウ	円	1,056,455,461	1,098,255,078	▲ 41,799,617	96.2
水道事業費用エ	円	1,017,666,964	947,659,821	70,007,143	107.4
純利益ウ－エ	円	38,788,497	150,595,257	▲ 111,806,760	25.8

収益減の主な要因：加入金減(▲44百万)

費用増の主な要因：原水及び浄水費増(+24百万)、配水及び給水費増(+50百万)

3. 資本的収支

（税抜）

区分	単位	R6(A)	R5(B)	増減(A-B)	比率(A/B)
資本的収入才	円	2,424,451	3,172,469	▲ 748,018	76.4
資本的収入(除く基金)才'	円	2,424,451	3,172,469	▲ 748,018	76.4
資本的支出力	円	569,282,825	530,167,536	39,115,289	107.4
資本的支出(除く基金)力'	円	562,558,850	523,426,740	39,132,110	107.5
差引才－力	円	▲ 566,858,374	▲ 526,995,067	▲ 39,863,307	107.6
差引才'－力'	円	▲ 560,134,399	▲ 520,254,271	▲ 39,880,128	107.7

収入減の主な要因：工事負担金減(▲1百万)

支出増の主な要因：配水管新設改良事業費増(+23百万)、浄水場事業費増(+11百万)

4. 水道料金収納率

区分	単位	R6(A)	R5(B)	増減(A-B)
水道料金収納率	%	97.75	98.00	▲ 0.25

※1

有収水量・・・水道利用者が水を使用して料金収入につながった水量

※2

供給単価・・・有収水量1㎥当たりの収益：料金収入÷有収水量

※3

給水原価・・・有収水量1㎥当たりの費用
：（経常費用－受託工事費用－長期前受金戻入）÷有収水量

概要

1. 業務量

令和6年度は給水人口が微増し、有収水量が増加しました。配水量に占める有収水量の割合（有収率）は95.9%であり、前年度98.0%から低下していますが、全国平均と比較すると高水準であり、効率よく料金収入につなげることができています。引き続き、漏水調査により漏水の早期発見や修理を実施します。

2. 収益的収支

営業活動での収入と費用を表す収益的収支については、給配水管漏水等修繕費用が増加し昨年度よりも利益が減少しています。

3. 資本的収支

資産形成のための収支を表す資本的収支については、新たな企業債をしないため不足が生じますが、毎年度の営業利益や積立金等の自己財源により賄うことができています。

4. 水道料金収納率

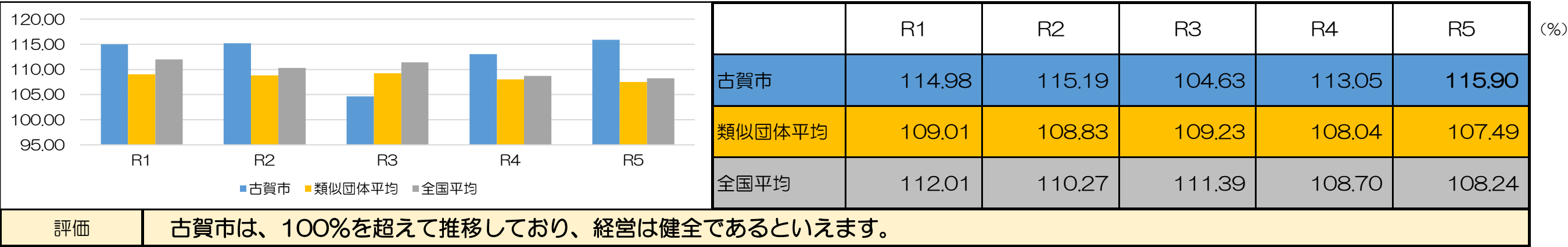
未納者に対する督促や給水停止を毎月行うことで、高い収納率を維持することができています。

② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (1)経営比較分析表等を活用した現状分析 ※R5決算までの過去5年間の分析

1. 経営の健全性・効率性

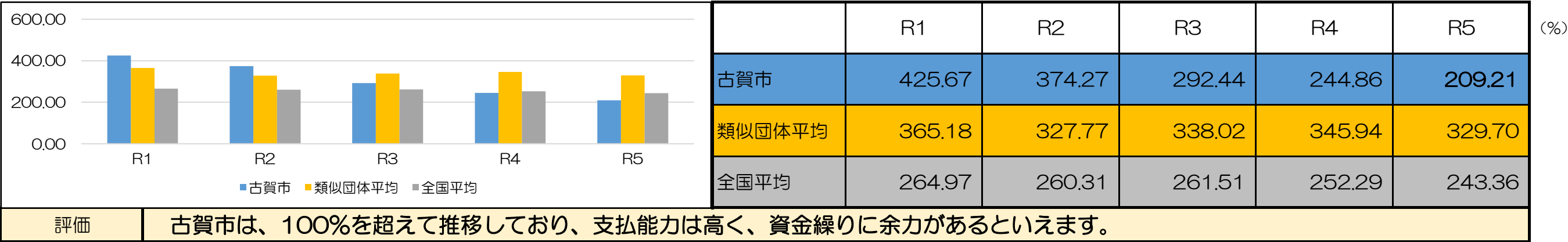
①経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要です。



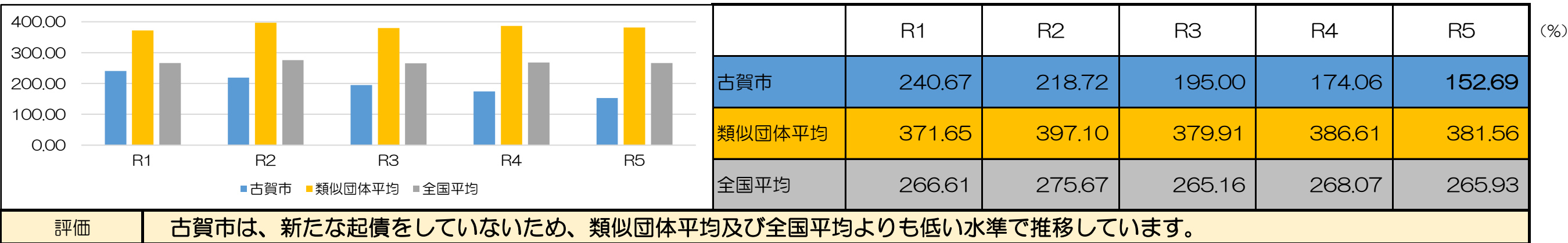
③流動比率

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要であり、100%を下回る場合、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない状態です。



④企業債残高対給水収益比率

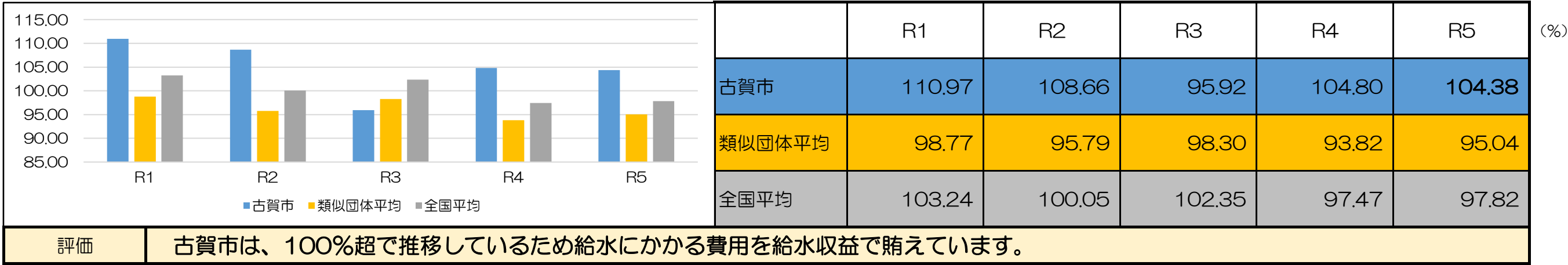
企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものです。



② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (1)経営比較分析表等を活用した現状分析 ※R5決算までの過去5年間の分析

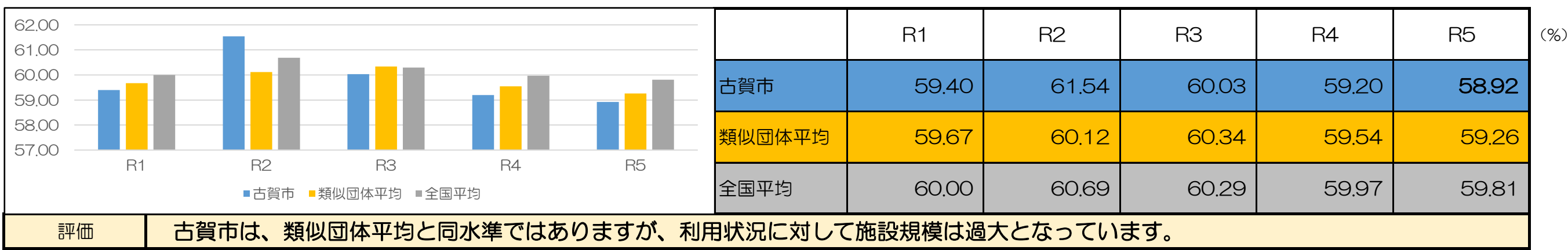
⑤料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味し、適切な料金収入の確保が求められます。



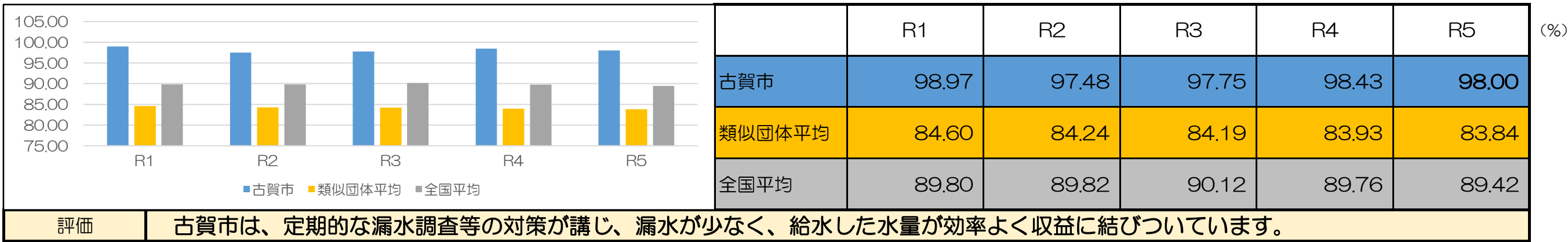
⑦施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかという分析が必要です。



⑧有収率

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。当該指標は100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえ、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等の原因を特定し、対策を講じる必要があります。

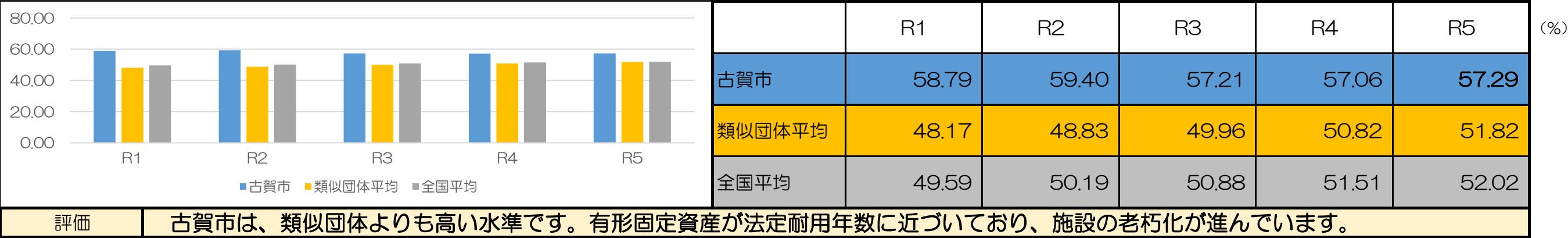


② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (1)経営比較分析表等を活用した現状分析 ※R5決算までの過去5年間での分析

2. 老朽化の状況

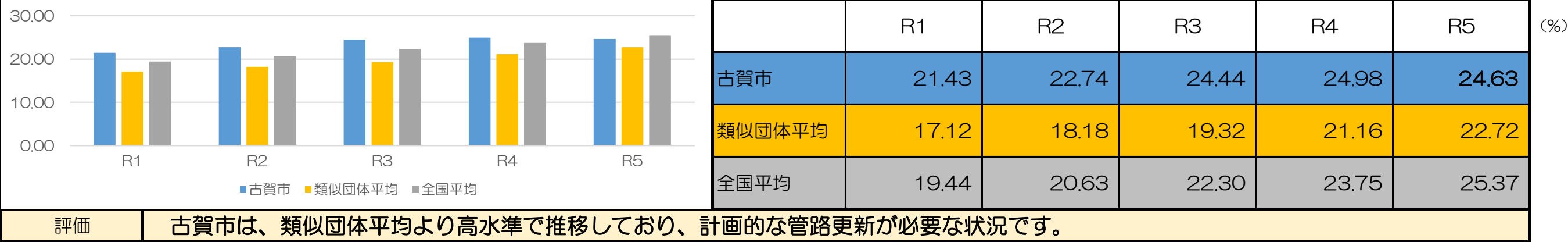
①有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものです。



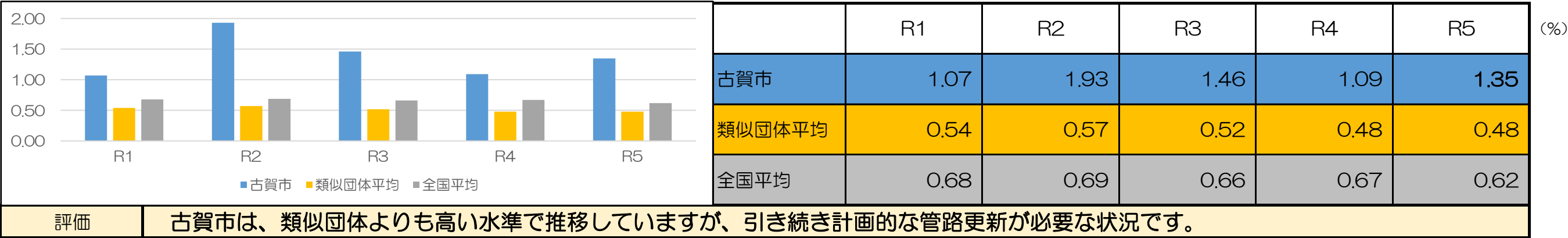
②管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものです。



③管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。当該指標については、明確な数値基準はなく、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するには40年かかるペースであることが把握できます。



② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (2)投資・財政計画（収支計画） ※R6決算速報までの計画との乖離の検証

●収益的収支

(千円・税抜)

		2022 R4	2023 R5			2024 R6			検証（計画値との差） （主な要因）
		決算	計画A	決算B	差B－A	計画X	決算速報Y	差Y－X	
業務量	年間有収水量（千㎡）	4,424	4,623	4,396	▲ 227	4,642	4,429	▲ 213	個人や企業の節水意識の向上による。
収入の部	給水収益（料金収入）	942,578	970,830	934,930	▲ 35,900	974,820	945,668	▲ 29,152	有収水量が計画よりも下回ったため。
	その他営業収益	21,670	11,724	22,477	10,753	11,724	20,355	8,631	
	長期前受金戻入	55,457	44,176	49,489	5,313	42,914	42,779	▲ 135	
	営業外収益	9,283	5,531	8,759	3,228	5,531	9,103	3,572	
	特別利益（加入金）	53,650	55,000	82,600	27,600	50,000	38,550	▲ 11,450	水道加入者が計画よりも少なかったため。
	計 ①	1,082,638	1,087,261	1,098,255	10,994	1,084,989	1,056,455	▲ 28,534	
支出の部	人件費	70,684	126,431	77,292	▲ 49,139	126,431	75,638	▲ 50,793	
	維持管理費	205,352	140,312	212,542	72,230	140,312	288,375	148,063	管路維持管理に係る費用が計画よりも多かったため。
	引当金	0	0	0	0	0	0	0	
	支払利息	35,268	43,614	30,985	▲ 12,629	41,892	26,708	▲ 15,184	計画よりも償還が進んでいるため。
	減価償却費	233,341	225,646	229,591	3,945	221,835	235,896	14,061	
	受水費	409,065	357,172	393,453	36,281	357,172	387,919	30,747	受水量が計画を上回ったため。
	その他費	4,010	42,714	3,797	▲ 38,917	42,714	3,131	▲ 39,583	
	計 ②	957,720	935,889	947,660	11,771	930,356	1,017,667	87,311	
損益	①－②	124,918	151,372	150,595	▲ 777	154,633	38,788	▲ 115,845	
	供給単価（円/㎡）	213.06	210.00	212.70	2.70	210.00	213.51	3.51	
	給水原価（円/㎡）	203.31	202.40	203.78	1.38	200.40	219.82	19.42	

② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要

(2) 投資・財政計画（収支計画）

※R6決算速報までの計画との乖離の検証

●資本的収支

的収支

		(千円・税抜)							検証（計画値との差） （主な要因）
		2022 R4	2023 R5			2024 R6			
		決算	計画A	決算B	差B－A	計画X	決算速報Y	差Y－X	
収入の部	企業債	0	87,011	0	▲ 87,011	608,550	0	▲ 608,550	新たな起債をしなかったため。
	他会計出資補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫（県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	工事負担金	2,395	0	3,172	3,172	0	2,425	2,425	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計 ①	2,395	87,011	3,172	▲ 83,839	608,550	2,425	▲ 606,125	
支出の部	事業費	270,674	87,011	310,303	223,292	608,550	347,302	▲ 261,248	更新工事が計画を下回ったため。
	企業債償還金	211,160	202,743	213,123	10,380	190,072	215,257	25,185	
	他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	6,843	0	6,741	6,741	0	6,724	6,724	基金への投資
	計 ②	488,677	289,754	530,167	240,413	798,622	569,283	▲ 229,339	
不足額	①－②	▲ 486,282	▲ 202,743	▲ 526,995	▲ 324,252	▲ 190,072	▲ 566,858	▲ 376,786	

収益的収支の評価

（収入）給水収益については個人や企業の節水意識の高まり等から有収水量が減少したことで計画よりも下回り、加入金収入も計画よりも下回ったため、令和6年度決算速報においては収入は計画よりも下回りました。今後も給水収益は横ばい、加入金は減少していくものと思われます。

（支出）人件費や支払利息の減（起債をしないため）等があるものの漏水等修繕費等の維持管理費が計画よりも増であるため、支出は計画を上回っています。

（損益）令和6年度は一時的に漏水等修繕費等の費用が増大したため、利益が大きく減少しました。収入については今後も増加は見込めないこと、費用については今後も修繕等必要経費が増加していくことが見込まれるため、事務の効率化等により経営の健全化に取り組んでまいります。

資本的収支の評価

（収入）新たな企業債借入をしていないため、収入は計画を下回っています。

（支出）事業費について、当初計画で見込んでいなかった老朽管の更新工事を行ったことで、支出は計画を上回っています。

（不足額）新たな起債をせず自己資金で事業を行っているため、不足額は計画よりも大きく増大しています。今後もできる限り企業債借入をしない方向で、収益的収支で利益を出しながら、自己資金をうまく活用して事業を継続します。